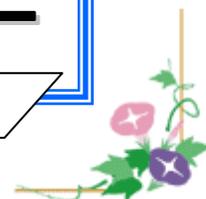


日本学術会議

第1部ニューズレター

第21期 第3号



- 「日本の展望—学術からの提言 2010」の作成に向けて
第1部長・日本の展望委員会副委員長・起草分科会委員長
広渡 清吾…… 1
- 第1部の『日本の展望』への取り組み
人文・社会科学作業分科会副委員長 秋山 弘子…… 3
- 分野別委員会ごとの「展望」への取り組み…………… 5
- | | | | |
|--------------|--------|-----------|--------|
| (言語・文学委員会) | 庄垣内 正弘 | (地域研究委員会) | 油井 大三郎 |
| (哲学委員会) | 野家 啓一 | (法学委員会) | 淡路 剛久 |
| (心理学・教育学委員会) | 佐藤 学 | (政治学委員会) | 小林 良彰 |
| (社会学委員会) | 直井 優 | (経済学委員会) | 岩井 克人 |
| (史学委員会) | 小谷 汪之 | (経営学委員会) | 白田 佳子 |
- 各委員会・分科会からの報告…………… 12
- | | |
|---------------------|--------------|
| (科学者委員会) | 辻村 みよ子、山本 眞鳥 |
| (科学と社会委員会) | 木村 茂光 |
| (AASSREC・IFSSO 分科会) | 小谷 汪之 |
- 2009年第一部夏季部会開催要領 第1部幹事 木村 茂光…… 14

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34
日本学術会議 第1部担当
TEL :03(3403)5706 FAX :03(3403)1640
E-mail: s251@scj.go.jp
Web サイト : http://www.scj.go.jp/

「日本の展望－学術からの提言 2010」の作成に向けて

第1部長 広渡 清吾

1. 現在の到達段階

「日本の展望－学術からの提言 2010」プロジェクトは、第20期の第3年度目から始まりました。組織的には、親委員会として「日本の展望委員会」を設置し（委員長は金澤会長）、その下に、起草分科会、10のテーマ別検討分科会ならびに人文・社会科学、生命科学および理学・工学の3つの作業分科会が配置され、30の分野別委員会がそれぞれ分野ごとの学術の課題と展望を審議するという体制がとられました。文字通り、このプロジェクトは、日本学術会議の総力をあげて取り組む課題として位置づけられています。

プロジェクトの工程表によれば、2009年10月の会員総会において「日本の展望－学術からの提言 2010（素案）」が提案され、2010年4月会員総会で、最終文書が採択される予定です。これを準備するためにこの7月末には、10のテーマ別検討分科会および3つの作業分科会からの報告が起草分科会に提出され、これを受けて起草分科会が「素案」を9月10日までに完成することとされています。

現在、起草分科会が「素案」の目次として考えているのは、次のような構成です。

はじめに

第1章 「日本の展望－学術からの提言 2010」の背景

(1) 日本学術会議と科学者コミュニティー、(2) 学術とは何か、(3) 日本における学術政策体制と科学技術政策のあり方、(4) 社会と学術の関わりとつながり

第2章 21世紀の世界において学術研究が立ち向かう課題についての提言

(1) 人類社会に対して学術はどのように貢献できるか、(2) 学術的視点からみた社会的課題とは、(3) 人類社会・日本社会が直面する具体的重要課題、1) 4つの問題領域による整理および学術の総合性の必要について、2) 人類の生存基盤の再構築、3) 人間と人間の関係の再構築、4) 人間と科学技術の関係の再構築、5) 知の再生産

第3章 21世紀の学術研究のダイナミズムと展望

(1) 科学者コミュニティーは学術の展望をどのように語るか、(2) 各学術分野での学術研究のダイナミズム、1) 人文・社会科学の展望、2) 生命科学の展望、3) 理学・工学の展望、(3) 学術研究の近未来

第4章 21世紀の日本における学術のあり方に関する提言

(1) 日本における学術政策の現状、(2) 基礎研究の社会的位置づけとその展望、(3) 人文・社会科学の位置づけとその展望、(4) 学術研究の拠点としての大学、(5) 科学技術のイノベーション政策、(6) 若手研究者育成の現状と政策課題、(7) 女性研究者の現状と政策課題、(8) 日本社会が必要とする新しい学術政策への提言

提言のまとめ

2. 第1部での取り組み

第1部では、人文・社会科学作業分科会において「日本の展望—人文・社会科学からの提言」の作成について審議が行われてきました。各分野別委員会は、作業分科会の「提言」作成を基礎づける報告を6月末に提出し、これを受けて作業分科会は、7月25日の北海道大学での第1部会に「提言」(第1次案)を提出することにしています。作業分科会の審議は、第1部拡大役員会との合同会議によっても進められ、作業分科会と各分野別委員会との連携が図られました。作業分科会で準備されている「提言」(第1次案)の目次の構成は秋山副委員長による次項の紹介の通りです。

3. 分野別委員会および作業委員会の7月以降の活動について

(1) 人文・社会科学作業分科会

作業分科会は、「日本の展望—人文・社会科学からの提言」について、7月25日の第1部会での検討を経て最終案をとりまとめ、7月末に起草分科会に提出します。この「提言」は、最終的には2010年4月の会員総会の際に「日本の展望—学術からの提言2010」本体とともに承認され、独自の文書として公表されます。その前提として、2009年末に日本の展望委員会による査読が行われますので、起草分科会に提出した後も、査読による承認および公表に向けて改善のための補正を行います。

(2) 分野別委員会

分野別委員会は、作業分科会に6月末に提出した報告を中心にしながら、分野別委員会からの「報告」(「・・・分野の学術の展望2010」、これをサブタイトルにし、それぞれメイン・タイトルを考える)を8月末までに人文・社会科学作業分科会に提出します(分量A4版20ページ)。分野別委員会報告は、上記と同様に、2010年4月会員総会で承認され、公表されます。その前提としての査読は、2009年末に人文・社会作業分科会で行います。したがって、8月以降の文書の改善・査読による補正などへの対応のために、分野別委員会において日本の展望に関する報告作成のために分科会を設置している場合、その分科会の任期は2010年3月末まで一律に継続いたします(7月幹事会での手続きを手配済みです)。

第1部の『日本の展望』への取り組み

人文・社会科学作業分科会副委員長 秋山 弘子

人文・社会科学作業分科会では、平成20年9月の第1回会合から平成21年7月の第8回会合まで、第1部関連の10の分野別委員会における各分野に関わる審議を深めつつ、人文・社会科学分野全般にわたって「展望」において論じるべき内容を下記のプロセス（4月以降）を踏んで検討してきました。

4月16日（第4回人文・社会科学作業分科会、第一部拡大役員会との合同会議）

「日本の展望」の各分野別委員会及び人文・社会科学作業分科会のとりまとめ方針

5月28日（第5回人文・社会科学作業分科会、第一部拡大役員会との合同会議）

各分野別委員会から提出された分野ごとの課題と展望についての審議結果を踏まえた

「人文・社会科学作業分科会中間報告案」の審議

6月16日（第6回人文・社会科学作業分科会）

「日本の展望—人文・社会科学からの提言」の論点、重点事項、目次構成案の検討

7月9日（第7回人文・社会科学作業分科会）

「日本の展望—人文・社会科学からの提言（草案）」の検討と、6月末に各分野別

委員会から提出された報告を取り入れた草案への付加、補正原稿の執筆分担

<今後の予定>

7月23日（第8回人文・社会科学作業分科会、第一部拡大役員会との合同会議）

「日本の展望—人文・社会科学からの提言（第1次案）」の審議

7月25日（第一部夏季部会）

分野別報告（各5分）と「日本の展望—人文・社会科学からの提言（第1次案）」

の部会審議

7月末

「日本の展望—人文・社会科学からの提言」を起草分科会に提出

人文・社会科学からの提言の目次構成は下記のとおりです。これらの論点について、札幌での夏季部会において、あるいは、作業委員会に直接ご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

「日本の展望—人文・社会科学からの提言」の目次

はじめに

1 21世紀における人文・社会科学の役割を論じる背景

（日本の人文・社会科学が社会のなかの学術の営みにおいて現に果たしている役割を論じつつ、

現状の問題点を検討し、展望を明らかにすることの意義を述べる)

- (1) 21世紀の学術を目指すー近代諸科学の意義と限界
- (2) 学術体系における人文・社会科学の位置
- (3) 学術における人文・社会科学の独自の役割と「文理の協働」・「文理の融合」
- (4) 科学技術のシヴィリアン・コントロールにおける人文・社会科学の役割
- (5) 人文・社会科学が提示する世界の多様性と普遍性の視座

2 人文・社会科学が立ち向かう課題

(「日本の展望」を拓くために人文・社会科学がとらえる社会的、学術的課題とはなにか、また、人文・社会科学の現状の問題を明らかにする)

(1) グローバル化する世界と社会のなかでの課題

- ①「良質な社会」の構築を目指す
- ②「異質な」ものの共生を育てる
- ③「機能する民主主義」を実現する
- ④グローバル化のなかで平和を創り出す
- ⑤グローバル社会政策で格差のない世界を
- ⑥「公共的言語」を確立し豊かなコミュニケーション主体を
- ⑦世界史的人間主体の育成

(2) 学術研究体制の現状と課題

- ①大学における教育・研究の現状と課題
- ②若手研究者育成の現状と課題
- ③女性研究者の現状と課題

3 人文・社会科学はどのような発展を目指すか

(1) 人文・社会科学の全体の特徴づけと展望

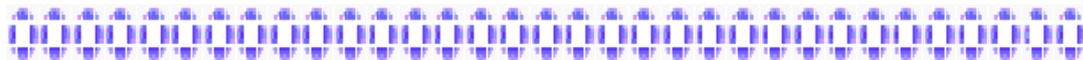
- ①社会のシナリオの総合設計と人文・社会科学
- ②人類社会のサステナビリティ問題への人文学の貢献
- ③ジェンダー研究の推進と人文・社会科学
- ④人文・社会科学による対話とネットワーク形成
- ⑤市民的教養の形成と人文・社会科学
- ⑤人文・社会科学を推進する体系的学術政策の必要性

(2) 分野ごとの特徴づけと展望

- ・ 11分野からの報告

4 人文・社会科学からの提言

分野別委員会ごとの「展望」への取り組み



言語・文学委員会委員長 庄垣内 正弘

言語・文学委員会は3つの常設分科会を持っている。そのひとつ「古典文化と言語」分科会は現在、日本語で書かれた過去の文字記録のデータ・ベース構築について精力的に議論している。過去の文字記録は日本文化の遺産であり、その散逸を阻止し、統一的かつ正確な保存の方法について考え、国家レベルでのアーカイブ化の必要性を主張している。「科学技術と日本語」分科会は電子情報システムにおける日本語フォントの基準について考慮し、「古典文化と言語」分科会のアーカイブ化の議論にも参加している。一方で電子情報化時代の日本語の在り方についても議論している。「文化の邂逅と言語」分科会は現在、この国の英語教育の在り方について主に議論している。小学校からの英語教育は確固たる目的のもとに行われるべきであり、また児童英語教育の専門家の養成などの条件整備が必要であること、さらに国語をはじめ各教科を通してのコミュニケーション能力の育成が同時に行われるべきであること等を主張している。

これら3分科会の議論あるいは主張は言語・文学委員会の総合課題である「日本語の将来」の議論に直結するものである。

また、言語・文学委員会の「日本の展望」においてもこれら3分科会の議論の内容は織り込まれている。更にそこでは、人文的教育衰退への対策の一環として大学における複数外国語教育や、多文化的社会のゆるやかな統合のための日本語非母語定住者のための日本語教育の必要性なども述べられている。

言語・文学委員会は9月には上記3分科会合同の会議を開催して各分科会の意見の統合を目指し、また来年度には「日本語の将来」についてシンポジウム開催も計画している。さらに、言語・文学分野の研究・教育の充実を図るため、学会連合構築の呼びかけを積極的に行っている。すでに言語学関連の学会連合は成立の段階に入っている。



哲学委員会委員長 野家 啓一

哲学委員会では8名からなる「日本の展望」検討WG（座長：前田富士男会員）を設置し、報告素案の作成を行った。手順としては、まずWGでの議論をもとに会員・連携会員にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて大庭健連携会員が草稿を執筆し、メール会議の形で加筆修正を行い、最終案を確定した。全体は3部から構成されており、それぞれの要点は以下の通りである。

1. 哲学・思想文化領域における研究・教育固有の役割

哲学・思想文化系の研究・教育において練磨されるべき知的基礎能力は、第一に日常的思考

において自明とされている暗黙の前提や価値観をも問い直す「根源的思索力」、第二に異質な他者の存在を受容し、理解し、共感しうる「想像力と感性」である。こうした人文学的思考力は、さまざまな専門領域を媒介すると同時に、学術と生活世界を媒介するという重要な役割を担っている。

2. 哲学・思想文化系の研究の課題

科学の細分化・専門化ならびに技術の先端化・操作化は、知的営みの断片化をもたらし、現代人に「心の空白」を生じさせ、社会を形作る「人間の絆」の弱体化をもたらしている。それらを克服するためには、異質な価値観や文化の相互承認と世代間での公正な負担の分かち合いが不可欠である。また、グローバル社会における文化的価値の一元化に歯止めをかけるためには、文化的な多層性・多元性への鋭敏な感受性を涵養することが何よりも求められる。この点で、哲学・思想・芸術・宗教といった文化横断的領域での基礎研究が果たす役割はきわめて大きい。

3. 哲学・思想文化系学問の今後の展望と可能性

近年の大学改革や理工系偏重の科学技術政策の中で、基礎学としての人文知の領域は予算・人員ともに削減・縮小される傾向にあり、とりわけ哲学・思想文化系の分野では後継者養成が困難となっている。このような状況下では、狭義の研究者のみならず、学芸員や学術ジャーナリストなど、学術と市民社会を媒介する専門的職業人の育成が急務である。また、哲学・思想文化系領域における国際発信力を強化し、アジアの中の日本文化の位置を踏まえて欧米圏やイスラム圏、インド・アジア諸国との対話の促進に取り組まねばならない。

なお、哲学委員会固有の課題としては、高校における「倫理」教育の空洞化という問題がある。次世代の若者が「人間のあり方」を主体的に考える力を身につけるためにも、「倫理」科目の抜本的な強化が必要であり、そのためには高校教育の現場担当者と専門研究者の間で緩やかな連携体制が築かれるべきである。



心理学・教育学委員会 佐藤 学



社会学委員会委員長 直井 優

社会学委員会では、日本の展望 社会学分科会を設置し、展望を作成することとした。分科会の委員としては、会員とともに、連携会員の学会会長なり理事から構成した。社会学委員会は、従来の社会学だけではなく、社会福祉学からなる。両者は、密接に関連しながらこれまで発展してきたが、一つの報告書に完全に融合することには、困難が伴った。とりあえず社会学と社会福祉学の両者で連携をとりながら、それぞれ独立した展望を行う方針で進めている。

おそらく今回は、従来の展望の作成とは異なり、学会との関連も、かなり変化している。社会学分科会の委員は、それぞれの主たる学会の会長なり、常務理事や理事であるが、必ずしも学会を代表するものとして活動せず、それぞれの個人的な見解を表明して参加している。社会

福祉学においては、「日本社会福祉系学会連合」という連合体があるが、社会学では、ようやくこの7月に「社会学系コンソーシアム」という連合体が誕生したが、次回には、このような連合体からの意見も反映されると思われる。

社会学は、極論ではあるが、社会変動の学だといってもよい。日本の社会が、今後20年、30年先にどのように変動していくのかを、社会構造の価値や規範の変化から推測し、それを基に、

社会学と社会福祉学の今後の課題を明らかにし、それを解決するために、どのような人材を育成すべきかを、その具体的な方策を考え、社会学と社会福祉学の将来像を展望した。いずれも少子高齢社会を基軸にグローバル化と広い意味での対話を掲げている。



史学委員会委員長 小谷 汪之

史学委員会では、昨年（2008年）12月19日（金）に、史学委員会及び全分科会の合同会議を開き、「日本の展望」の趣旨説明を行った。同時に、史学委員会「日本の展望」分科会（委員長：桜井万里子、委員：木村茂光、小谷汪之、木下尚子）を設置し、具体的な検討をすることにした。そのために、各分科会にそれぞれの課題に即して、提示すべき論点をまとめて、史学委員会「日本の展望」分科会に提示することを要請した。それに対して寄せられた意見を参考に、2009年2月2日の第一回史学委員会「日本の展望」分科会で討議し、桜井委員長が第一次の素案を作成した。この第一次案は「中間報告」として、人文・社会科学作業分科会に提出されるとともに、史学委員会関係の全会員及び連携会員に送付された。6月8日（月）には、第二回史学委員会「日本の展望」分科会を開いて、第一次案についてさらに検討を加え、それに基づき、桜井委員長が第二次案を作成した。この第二次案は再び史学委員会関係の全会員及び連携会員に送付されるとともに、人文・社会科学作業分科会に提出された。



地域研究委員会委員長 油井 大三郎

地域研究委員会では、日本学術会議全体での「日本の展望」起草に対応するため、昨年12月に地域研究委員会の主要分野であるエリア・スタディーズ、人文・経済地理、人類学、国際地域開発、地域情報の5分野の代表で構成する作業分科会を設置し検討を進めてきた。その間、2009年1月7日には地域研究委員会関連の合同分科会を開催し、全体の会合で論点の集約をおこなった。その上で4回の作業分科会を開催して、原案の作成を行ってきた。その際、地域研究委員会独自の文書（A）と人文社会作業分科会への提案（B）の二種類の文書の作成を並行しておこなった。この二文書の原案を6月25日に開催した委員会で集中審議し、そこで出された論点についてさらに修正を加えた（B）文書の最終案が6月末に完成した。（A）文書の方は、7月中の完成をめざして調整中である。

この二文書の主な論点は以下のものである。まず、地域研究の現在的意義を、地球環境の危機に対応し、「文化の多様性」を尊重した形での「持続可能な発展」戦略の解明、2008年秋以来の世界的金融危機に対応した新しい多面的な世界システム案の検討、グローバリゼーションの進行による国内外での格差拡大に対応し、「グローバルな視点」に立った格差是正のプログラムの解明などを指摘した。このような世界史的な構造転換の解明にあたっては人文・社会科学だけでなく、自然科学も含めた従来の学問体系全体の大きな再編が不可欠であり、元来「学際的」で、「文理協働的」な性格をもつ地域研究が「地域」を場として学問再編の「触媒」的役割をめざす意義を強調した。

その上で、地域研究の複合的性格を学会状況や学問史から整理した上で、共通項として、第一に、フィールド・ワークに基づく大小さまざまな「地域」の実証研究を指摘した。第二に、政治・経済・社会など人文・社会諸科学の「学際的」性格があり、それは従来の人文・社会科学がともすると「普遍」視してきた「西洋モデル」の限界の批判からきている点を指摘した。第三に、地理学や人類学のように元来「文理融合的」に研究がなされてきた分野やエリア・スタディーズのように特定の地域を対象に農学、生態学、医学などの自然科学と「協働」してきた共通性を指摘した。さらに、国内外の社会への貢献の点では、国際理解の促進や多文化共生社会化、地域の多様性と地域づくり、地域情報の蓄積と共有化、地域教育の促進、世界的遺跡・史料の保存への協力、紛争解決・自然災害復興への協力、国際開発協力、文化の多様性を尊重した持続可能な発展戦略への協力、などの課題を指摘した。最後に、若手育成の問題点を指摘した後、全体のまとめを行っている。



法学委員会委員長 淡路 剛久

法学委員会は、法学委員会の中に「法学の展望分科会」（井田良委員長）を設置し、同分科会において精力的に検討を行いつつ、法学委員会シンポジウムにおいて広く議論を募り、さらに法学委員会との合同委員会を開いて検討を続けてきた。その結果、第一次の報告素案がまとめられた。

同素案は、まず、「Ⅰ はじめに」において、法学にとっての現代的課題を次の4つにまとめることが可能であるとして、①立法活性化の時代にあって立法の質の改善に寄与しうる研究を進展させること、②社会の変化に対応した法学の自己変革を進めること、③基礎研究の重要性を認識し、これを促進・奨励すること、④長期的展望に立った安定的な法学研究者養成の制度的枠組みを確立し、研究と教育の間の関係を双方にとり生産的なものに変えて行くこと、を掲げた。

次いで、具体的な「法学の展望」について議論を展開し、「Ⅱ 立法時代への対応」として、立法の質を向上させ、その正当性・正統性の批判的吟味を可能とする立法学的确立と発展の必要を説き、「Ⅲ 社会への変化への対応」においては、(1) 海外への情報発信（アジアの法整備

支援など)、(2)法システムを統合的に把握する視座の獲得(複数のサブシステムからなる法システムを、複雑化・高度化した社会の変化に対応して全体的・統合的に把握する視座を獲得するなど)、(3)権力の分散化と法の運用方法の変化への対応(国家の集中的権力・権限が、超国家的組織の存在、他方、各自治体や社会的分散勢力によって制限される状況の下で法学がさまざまな課題につき多様な手法を開発し対応することなど)、(4)グローバル化と法の対応(国際法秩序と国内法とのアジャストメントとハーモナイゼーションなど)、(5)持続可能な発展と法律学(持続可能な発展に関わるさまざまな課題の解決や新領域・複合領域の確立などの努力をしてきたが、それらの持続可能な発展に関わる法学の横断的な統合を試みると同時に、法学のもう一つの要素である、持続可能な発展と両立する新たな権利論の構築をも試みる必要など)、について論じた。さらに、「IV 基礎研究の推進・奨励」では、法科大学院教育の実情から危機に陥っている基礎法学の研究教育、さらに実定法学における基礎研究教育の再構築の必要を説き、そのことと関連するが、「V 法学研究の制度的条件の改善」において、次世代、将来世代研究者養成の制度的条件を新たに整備し、研究と教育(法科大学院、法学部)の間の関係を双方にとり生産的なものに変えることが強く求められていることを論じた。



政治学委員会委員長 小林 良彰

政治学委員会では、21期において河田潤一(大阪大学教授・連携会員)を委員長とする政治学展望分科会を立ち上げ、足立幸男(関西大学教授・連携会員)、森脇俊雅(関西学院大学教授・連会会員)、米原謙(大阪大学教授・連携会員)、小林良彰(慶應義塾大学教授・会員)の委員を交えて、「政治学の展望」を作成した。

具体的には、「1. 人文・社会科学のあり方全般について」において、グローバル化の中の人文・社会科学の役割を明記した上で、市民社会の様々なトポスの英知と賢慮によって生かされた実践知により研究者や学生、大学といったカテゴリーを越境する市民教育を行うことを提起する。さらに、グローバル共生社会を目指すのにも関わらず、隣国との相互理解さえさほど容易とはいえない現状に対して、アジアのみならず世界各国との国際・地域学術共同体拠点を互恵的に形成することを要請し、そのために古典的文献、重要学術文献の系統的な翻訳出版を行う必要性を述べるとともに、若手研究者育成のための支援として奨学金の充実や科学研究費<若手研究>枠の拡充、日本学術振興会特別研究員ポスト採用枠の拡大とより分散的な配分、TA/RA制度の拡充などを具体的な対応策として提言する。また海外の優秀な頭脳を惹きつける「日本発の人文・社会科学とはいかなるものか」や「留学生が、日本と出身国の相互理解の発展の担い手を超えて、グローバル・リーダーへと育ち上がることを支援する日本発の留学生教育とはいかなるものであるか」に関する分野を越えた協議や現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる対応を要請する。

次に、「2. 政治学が直面している社会的課題」において、政治学の自己点検を行い、

政策形成に市民が関わる必要性を述べ、そのために①政治教育の大学・地域・高校連携や②公共政策系大学院における21世紀の「よきガバナンス」の視野と優れた戦略的知性を有する政策知識人の育成、③行政制度・運営の国際比較データベース化と情報のユーザーフレンドリーな提供、④＜柔らかいネットワーク型シンクタンク＞の創出、⑤公職担当者のリフレッシュ教育という「政治学の社会的接面の多様化」を提示する。

そして、「3. 政治学を展望する」において、制度的インターフェースとして、①市民社会という新たな知域＝地域への関与や②公務員のエンパワーメント、③日本版議員スタッフ制度の設立を提案するとともに、政治学が取り組むべき主要課題として、①グローバル化と国民国家の揺らぎが惹起する政治的・社会的＜排除／包摂＞の問題や②圧政・迫害・貧困・紛争に苦しむ地域・国家の「民主化」問題、③地域から国際へと重層的に拡がる諸ガバナンスの担い手と実効性、④グローバリゼーションの中での分権化、⑤熟議と参加を強調する「討議デモクラシー」と市民的政治文化、⑥経済危機のなかの福祉国家、⑦日本における政治的リーダーシップの確立の問題などを展望する。



経済学委員会委員長 岩井 克人

経済学委員会は、昨年10月の委員会において日本の展望作業分科会への参加を決定し、委員会のメンバー全員が、各自の専門分野のテーマを中心に、①グローバル化への対応、②社会のニーズへの対応、③これからの研究者養成についての展望をできる限り取り入れた、中期的な学問的課題と展望に関する原稿を作成した。提出された原稿を岩井が簡単にまとめたものを4月の作業部会に提出。今回の素案は、海外出張が重なった岩井の代わりに、大沢委員が、樋口副委員長と相談し、作成した。

今回の世界経済危機は、これまでの伝統的な経済学に対する一つの挑戦状という意味合いを持っている。マクロ的には、資本主義において効率性と安定性が二律背反しているという「不都合な真実」にどう立ち向かうか、ミクロ的には、意欲の向上や能力の育成と持続可能な資本主義社会の構築に関して、たんに金銭的な側面からだけでなく、心理的、倫理的側面も含めて、広い意味で個人と組織と市場の関係を、理論的にも、実証的にも探求し直していくという課題に直面している。



経営学委員会委員長 白田 佳子

経営学委員会会計学分科会では、6月30日締め切りの「日本の展望」の原稿作成に焦点をあて、昨年10月から合計5回の会議を開催した。本年に入ってから2月、4月、5月の各月1回ずつの会議を持ち、問題点の整理、提言へのまとめを行った。

世界同時不況と言われる現在、企業の真の価値はどのように測定されるべきかを議題の中心

に据え、会計学の立場から提言を取りまとめている。現在押し進められている経営の世界でのグローバル化には、一見、市場（企業の資金調達）のグローバル化、雇用や仕入、販売（ビジネス全体）のグローバル化などさまざまな側面があるように見えるが、実際には（現実的には）それらの取引の測定方法の統一化の問題が根幹に横たわっている。

会計が担うビジネスの測定方法が歪めば、今回のリーマンショックにみられるような金融不安、景気後退がすぐに発生する。その意味では会計学の負う責任は経営学の中でも非常に重いと言える。ただし、経営学委員会会計学分科会では、現在世界で同時に進められている経営の測定（会計基準）の世界的統一が真の意味でのグローバル化を意味しないという考えに立っている。多種多様な経営の在り方を認め、それを実現する手法を考えることがもっとも重要であると考えている。

さらには、社会ニーズへの対応として内部統制制度の強化や CSR の実施なども提言に織り込んでいる。本年 9 月には日本会計研究学会年次大会において、これらの問題を統一論題に掲げ、さらに内容を深めていく予定である。

■科学者委員会

副委員長 辻村 みよ子、幹事 山本 真鳥

第 21 期の科学者委員会では、従来の広報分科会、男女共同参画分科会、学術体制分科会、学協会の機能強化方策検討等分科会の 4 つに加えて、学協会の公益機能検討等小分科会、学術誌問題検討分科会、学術の大型研究計画検討分科会、知的財産検討分科会が新設された。

これらのうち広報分科会では、『学術の動向』の編集を担当するほか、有益な広報手段について検討中である。男女共同参画分科会では、平成 21 年 3 月 2 日に「学術分野における男女共同参画促進のために」というテーマで公開講演会を開催し、内容を『学術の動向』7 月号特集に掲載した。第 20 期に続いて大学等を対象にしたアンケート調査も実施すべく準備中である。

科学者委員会の主要な任務は、科学者コミュニティを活性化することであるため、今後も広報の在り方や男女共同参画その他について、会員の皆様から活発なご意見をいただけることを期待している。(以上、辻村みよ子)

また、学術の大型研究計画検討分科会では、学術コミュニティの中で議論されている多額の資金投与の必要な大型の研究計画について調査を行い、それぞれの学術コミュニティでのコンセンサスの基づき、ロードマップを作成することを目標としている。現在、1) 大型の研究施設の建設が必要な計画と、それとは別途に 2) 大型の研究設備や研究ネットワーク等が必要な計画に関する 2 つのアンケート調査を行い、それに基づいてヒアリングを行っている。

学術誌問題検討分科会は、1) 近年の学術誌の高騰に対応する方策と、2) 日本発の学術誌を発信する方策についての検討を行っている。

■科学と社会委員会

木村 茂光

①現在、本委員会は、「若い世代がアクセス可能な水準で学術と科学・技術への知的興味を喚起する

先端的な情報を提供する」ための「知のタペストリー」の実現に向けて準備を進めている。出版社として岩波書店の協力を得、「岩波ジュニア新書」シリーズの一環として発刊することが了承され、現在、当面 10 冊程度の発刊を目指して、岩波側の編集員と協議を重ねている。

②それ以外に、Human Right Network のモロッコ会議の報告、日本学術会議を簡潔に理解してもらえるリーフレットの作成、などについて検討している。

■AASSREC・IFSSO分科会

委員長 小谷 汪之

4月総会以後のAASSREC・IFSSO分科会の活動は第18回AASSREC隔年総会に向けての準備が中心であった。第18回AASSREC総会は「グローバル化する世界における多文化主義：アジア・太平洋からの視点」を総合テーマとして、バンコク(タイ)で2009年8月27-29日に開催される。各加盟国は、この総合テーマにかんして、それぞれの国の状況を報告するカントリー・ペーパーを用意しなければならない。それで、本分科会では、3月30日に開かれた分科会で、「グローバル化する世界における多文化主義：日本からの視点」と題する会議(シンポジウム)を開催し、そこでの報告・討議の内容を取りまとめて日本のカントリー・ペーパーとすることに決定した。この会議により多くの人に参加して討議に加わってもらうために、これを日本学術会議公開講演会として開催することを考え、申請したところ、幹事会によって認められた。6月13日(土)に開かれた公開講演会では、150名ほどの参加を得て、活発な討論が行われた。その内容の取りまとめ(カントリー・ペーパー原案の作成)は岡本耕平連携会員が担当し、山本真鳥、小谷汪之両会員と伊藤達雄連携会員が加わって仕上げることになっている。なお、第18回AASSREC総会には、日本学術会議から伊藤達雄連携会員と小谷会員が派遣される





2009年 第一部夏季部会開催要領

第1部幹事 木村 茂光

1, 日時：2009年7月25日（土）・26日（日）

2, 会場：北海道大学

3, 日程

第1日目（25日）

13:00 現地集合

13:00～17:00 第一部会

会場：人文社会科学総合教育研究棟 W409室

議題：「日本の展望」人文・社会科学作業部会報告案について

- ・分野別委員会からの報告および作業分科会からの問題提起を受けて人文・社会科学分野からの「日本の展望について審議する。

18:00～20:30 懇親会

会場：北海道大学内レストラン「エルム」（予定）

第2日目（26日）

10:00～12:00 第1部会の継続

会場：第1日目に同じ（W409室）

議題：4月総会以後の第1部の活動の総括と今後の課題について

- ・拡大役員会、分野別委員会、合同分科会などからの報告および問題提起を受けて審議する。

12:00～13:00 昼食

14:00～17:00

日本学術会議第1部・北海道地区会議（申請中）

「公開シンポジウム」（別紙参照）

17:30 現地解散

(別紙)

市民公開シンポジウム「市民社会のなかの人文・社会科学—市民との対話—」

- 1 主 催 日本学術会議第一部、日本学術会議北海道地区会議、北海道大学
- 2 後 援 (財)日本学術協力財団、札幌市(予定)
- 3 日 時 平成21年7月26日(日) 14:00~17:00
- 4 会 場 北海道大学文系共同教育研究棟 講義室8
- 5 部 会 平成21年7月25日(土)13:00~17:00
" " ~26日(日)10:00~12:00

6 開催趣旨

第一部夏季部会を北海道大学で開催するに当たり、日本学術会議の活動の一環として、人文・社会科学の諸学問が現代社会に生起している様々な課題にいかに取り組んでいるか周知することを目的に「市民公開シンポジウム」を開催する。

この趣旨から、講演のテーマとして「裁判員制度」、「育児と男女共同参画」、「電腦文化」、「核軍縮」といった身近な問題を取り上げるものである。

7 次 第

開会挨拶(14:00~14:15)

広渡 清吾(日本学術会議第1部部長、専修大学法学部教授)

佐伯 浩(北海道大学総長)

講 演(14:15~16:50)

司会 木村 茂光(日本学術会議第1部幹事、東京学芸大学教育学部教授)

(1) 「なぜ、なんのための裁判員制度なのか」(14:15~14:50)

井田 良(日本学術会議会員、慶應義塾大学常任理事)

(2) 「『三歳児神話』は『真話』なのか—男女共同参画の推進とワークライフバランスの構築—」(14:50~15:25)

内田 伸子(日本学術会議会員、お茶の水女子大学大学院教授)

~ 休 憩 ~ (15:25~15:40)

(3) 「電腦遊戯が開く美的文化の諸相」(15:40~16:15)

西村 清和(日本学術会議連携会員、東京大学人文科学系研究科教授)

(4) 「ついに核軍縮の時代へ—核なき世界への道筋—」(16:15~16:50)

猪口 邦子(日本学術会議会員、衆議院議員)

閉会挨拶(16:50~17:00)

岸 玲子(日本学術会議会員、日本学術会議北海道地区会議代表、
北海道大学大学院医学研究科教授)

(第一部関連) 分野別委員会および分科会 役員一覧

(平成 21 年 7 月末現在) 委員会・分科会名	部長・委員長名	副部長・副委員長	幹 事	
部				
第一部	広渡 清吾	小林 良彰	木村 茂光	山本 眞鳥
分野別委員会・分科会				
①言語・文学委員会	庄垣内 正弘	藤井 省三	今西 祐一郎	田口 紀子
※人文社会科学と学術分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)	佐藤 学			
※AASSREC・IFSSO 分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)	小谷 汪之			
古典文化と言語分科会	長島 弘明	佐藤 昭裕	逸身 喜一郎	塩村 耕
文化の邂逅と言語分科会	鳥飼 玖美子	亀山 郁夫	大津 由紀雄	松浦 純
科学と日本語分科会	吉田 和彦	木部 暢子	田村 毅	原田 かづ子
日本の展望言語・文学分科会	庄垣内 正弘	柴田 翔	長島 弘明	福井 直樹
②哲学委員会	野家 啓一	丸井 浩	島藺 進	西村 清和
国際学術交流分科会	清水 哲郎	門脇 俊介		
人文知と臨床哲学分科会	大庭 健	藤田 正勝		
芸術と文化環境分科会	岩城 見一	外山 紀久子		
古典精神と未来社会分科会	丸井 浩	手島 勲矢		
いのちと心を考える分科会	竹内 整一	木村 清孝		
文化・価値の多元性分科会	神崎 繁	斎藤 明	堀池 信夫	
哲学・倫理・宗教教育分科会	宮家 準	山中 弘		
日本の展望哲学分科会	前田 富士男	大庭 健		
③心理学・教育学委員会	佐藤 学	内田 伸子	秋田 喜代美	長谷川 壽一
心理学教育プログラム検討分科会	利島 保	佐藤 隆夫	長田 久雄	丹野 義彦
心の先端研究と心理学専門教育分科会	松沢 哲郎	吉川 左紀子	穂山 薫	西田 眞也

脳と意識分科会	苧阪 直行	福山 秀直		
心理学と社会科学分科会	山岸 俊男		坂元 章	
法と心理学分科会	箱田 裕司	仲 真紀子	遠藤 光男	
健康・医療と心理学分科会	小西 行郷	利島 保	丹野 義彦	
心と身体から教育を考える分科会	鈴木 晶子	加賀谷 淳子 寒川 恒夫(代 行)	辻本 雅史	毛利 衛
「21世紀の大学」分科会	藤田 英典	有本 章	増淵 幸男	
教育の質向上検討分科会	秋田 喜代美	佐藤 学	岡田 加奈子	藤村 宣之
日本の展望心理学分科会	内田 伸子	秋山 弘子	長谷川 壽一	
教育学の展望分科会(世話人:佐藤 学)				
④社会学委員会	直井 優	白澤 政和	江原 由美子	落合 恵美子
社会理論分科会	宮島 喬	友枝 敏雄		
メディア・文化研究分科会	吉見 俊哉	伊藤 守	田嶋 淳子	毛利 嘉孝
少子高齢社会分科会	武川 正吾	落合 恵美子	白波瀬 佐和子	
社会福祉学分科会	高橋 重宏	牧里 每治	中野 いく子	住居 広士
社会調査分科会	盛山 和夫	真鍋 一史	直井 優	
ジェンダー研究分科会	天野 正子	金井 淑子	江原 由美子	飯田 貴子
※包摂的社会政策に関する多角的検討分科会(経済学委員会合同)	古川 孝順	大沢 真理	岩田 正美	
福祉職・介護職育成分科会	白澤 政和	古川 孝順	市川 一宏	住居 広士
日本の展望社会学分科会	直井 優	白澤 政和		
社会変動と若者問題分科会	宮本 みち子	小杉 礼子	直井 道子	
⑤史学委員会	小谷 汪之	木下 尚子	野村 眞理	
国際歴史学会議等分科会	木畑 洋一	柴 宜弘		
IUOAS分科会	岸本 美緒	土田 健次郎	斎藤 明	
IUHPS分科会	木本 忠昭	矢野 道雄	飯田 隆	

博物館・美術館等の組織運営に関する分科会	木下 尚子	青木 睦	稲葉 政満	
歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会	藤井 譲治	高埜 利彦	石川 日出志	保立 道久
※アジア研究・対アジア関係に関する分科会(言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同)	岸本 美緒	藤井 省三	斎藤 明	貴志 俊彦
歴史認識・歴史教育に関する分科会	桜井 万里子	三谷 博	近藤 孝弘	
歴史学とジェンダーに関する分科会	長野 ひろ子	姫岡 とし子	三成 美保	
※高校地理歴史科教育に関する分科会(心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同)	油井 大三郎	碓井 照子	高橋 昌明	
科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会	木本 忠昭	兵藤 友博	飯田 隆	
日本の展望史学分科会	桜井 万里子	小谷 汪之	木村 茂光	
科学史上の重要理論の現代的影響検討分科会	松永 俊男	小川 眞里子	横山 照雄	
文化財の保護と活用に関する分科会	木下 尚子	石川 日出志	井上 洋一	武末 純一
⑥地域研究委員会	油井 大三郎	碓井 照子	岡部 篤行	酒井 啓子
※IHDP分科会(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同)	氷見山 幸夫			
地域研究基盤整備分科会	小杉 泰	家田 修	大津留 智恵子	羽場 久美子
国際地域開発研究分科会	大塚 啓二郎	藤田 昌久	黒崎 卓	
地域情報分科会	岡部 篤行	碓井 照子	浅見 泰司	柴山 守
人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会	高橋 眞一	戸所 隆	野間 晴雄	山本 健児
人類学分科会	山本 眞鳥	小長谷 有紀	窪田 幸子	竹沢 泰子
多文化共生分科会	山本 眞鳥	竹沢 泰子	窪田 幸子	
地域研究展望分科会	油井 大三郎	碓井 照子	浅見 泰司	
紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会	酒井 啓子	春山 成子	武内 進一	高野 健人
地理教育分科会(地域研究委員会・地球惑星委員会合同)				
⑦法学委員会	淡路 剛久	戒能 民江	浅倉 むつ子	池田 眞朗
「IALS・国際学術交流」分科会				
法学系大学院分科会	廣渡 清吾	滝澤 正	愛敬 浩二	水島 郁子
「公の構造変化」分科会	辻村 みよ子	浜川 清	白藤 博行	吉村 良一

親密な関係に関する制度設計分科会				
「IT社会と法」分科会	池田 眞朗	堀部 政男	野澤 正充	
ファミリー・バイオレンス分科会	岩井 宜子	戒能 民江	柑本 美和	後藤 弘子
立法学分科会	井上 達夫	井田 良	松原 芳博	
「グローバル化と法」分科会	櫻田 嘉章	吾郷 眞一	中谷 和弘	
「リスク社会と法」分科会	長谷部 恭男	森 英樹	高村 ゆかり	中谷 和弘
「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会	井上 英夫	林 弘子	小澤 隆一	和田 肇
法史学・歴史法社会学分科会	寺田 浩明	山内 惟介	吉田 正志	
法学展望分科会	井田 良	井上 達夫	加藤 克佳	
生殖補助医療と法(家族法、戸籍法、国籍法)分科会	櫻田 嘉章	町野 朔	西 希代子	
⑧政治学委員会	小林 良彰	猪口 邦子	猪口 孝	廣瀬 和子
民主主義と信頼分科会	小林 良彰	猪口 邦子	小野 耕二	縣 公一郎
政治理論分科会	小野 耕二	足立 幸男	飯尾 潤	廣瀬 和子
政治思想分科会	加藤 節	齋藤 純一	岡野 八代	
比較政治分科会	五十嵐武士	辻中 豊	眞柄 秀子	
政治史分科会	北岡 伸一	渡邊 治	久保 文明	
行政学・地方自治分科会	縣 公一郎	土岐 寛	笠 京子	
国際政治分科会	猪口 孝	大芝 亮	羽場 久美子	
政治過程分科会	新川 敏光	神江 伸介	川人 貞史	
政治学展望分科会	河田 潤一	森脇 俊雅	米原 謙	
⑨経済学委員会	岩井 克人	樋口 美雄	翁 百合	津谷 典子
IEA分科会	森棟 公夫			
IEHA分科会	杉原 薫			
人口変動と経済分科会				
政府統計・社会統計情報基盤整備分科会	廣松 毅	國友 直人		
数量的経済・政策分析分科会	本多 佑三	大屋 幸輔	森棟 公夫	西山 慶彦
現代経済政策史資料適正保存促進分科会	尾高 煌之助	中村 尚史	中林 真幸	

	資産市場とマクロ経済分科会	瀬古 美喜	翁 百合	柳川 範之	
	地域経済と地域政策分科会		岡田 知弘	小田 宏信	
⑩経営学委員会		白田 佳子	藤本 隆宏	平松 一夫	宮本 又郎
	会計学分科会	藤永 弘	平松 一夫	野口 晃弘	